

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 5 月 19 日（金）、第 19 回の委員会が開かれました。

- 1 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出第 1 号）
  - ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、木村防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・米山隆一君（立憲）、岬麻紀君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、公明、吉田豊史君 反対—立憲、維新、国民、共産）  
（参考人）日本銀行総裁 植田和男君  
（質疑者）米山隆一君（立憲）、櫻井周君（立憲）、住吉寛紀君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 米山隆一君（立憲）

### 防衛財源確保法案

- ア 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置（所得税の 1%付加税並びに復興所得税の 1%引下げ及び課税期間延長）が増税であるか否かの確認
- イ 地方公聴会で増税反対との意見が出た場合の税制措置変更の可能性
- ウ 「増税」と「新たな負担をお願いすること」との違い
- エ 防衛力整備の必要額 43 兆円と予算総額 40.5 兆円の差額 2.5 兆円の具体的内容
- オ 毎年度、防衛費増額分のうち税制措置による収入を差し引いた約 2.7 兆円が政府債務残高を増加させることの確認
- カ 金利上昇により防衛費が確保できなくなった場合の政府の対応及び大臣の所見

## 櫻井周君（立憲）

### （1）防衛財源確保法案

- ア 税収が上振れした場合の防衛費確保のための増税の実施の有無
- イ 「見込み以上に税収が伸び、決算剰余金が反映されれば、防衛力強化の財源として活用されることにもなる」との岸田内閣総理大臣の答弁（令和 5 年 5 月 9 日衆議院財務金融委員会）と、税収の増加分は特例公債発行が抑制されることとなり決算剰余金に反映されないという大臣の答弁とが矛盾しているという意見に対する大臣の所見
- ウ 本法案を今成立させる必要性
- エ 今後、防衛力強化資金に積み増しされる財源の有無

### （2）アフリカ開発銀行の総会に大臣が出席する必要性

## 住吉寛紀君（維新）

- （1）諸外国並みのスパイ防止法を策定し、我が国の情報安全保障を強化する必要性についての政府の見解
- （2）防衛費の財源としての決算剰余金の活用
  - ア 意図せずに毎年度 1.4 兆円の決算剰余金が見込めるとする根拠
  - イ 決算剰余金のうち毎年度生ずると見込まれる額を防衛財源とすることの妥当性

- (3) 国防に対する国民の参画意識を高める観点から、増税に先立って「防衛版ふるさと納税」を創設すべきとの意見についての大臣の見解

**前原誠司君(国民)**

- (1) 突出した額となった令和2年度を含めた決算剰余金の平均額を今後確保することはできないのではないかとの懸念に対する大臣の見解
- (2) 令和10年度以降の防衛力強化資金の財源
- (3) 米国の連邦債務上限問題
- ア 考えられる影響と日銀が想定している対応
- イ 金融不安が広がらないようにするための具体策

**田村貴昭君(共産)**

- (1) 防衛費の財源に国債を使わないことの確認
- (2) 決算剰余金の基は赤字国債を財源とするコロナ対策などの予備費であることから、結局は赤字国債を防衛費の財源とすることになるのではないかとの指摘に対する大臣の見解
- (3) 本法案のような財源確保のスキームを進めていけば、将来的には増税に行き着くのではないかとの指摘に対する大臣の見解
- (4) イージスシステム搭載艦の整備計画は内容が未確定であること及びそのような計画に公金を投入することの是非に対する大臣の見解
- (5) 今回の防衛力整備計画では後年度負担が大幅に膨れ上がっていることについての大臣の見解

**2 委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。**